



慶應義塾大学ビジネス・スクール

メディカル・データ・ビジョン株式会社 (MDV)

5

医療データベンチャー企業のメディカル・データ・ビジョン株式会社（以下、MDV）は、包括医療支払い制度対象病院^[1]が厚生労働省に提出するDPCデータを中心とした医療データの分析、調査、提供、コンサルティング業務など、さまざまなサービスを手掛ける。

MDVは、2003年に岩崎博之氏（現代表取締役社長）と浅見修二氏（現専務取締役）の二人によって創業された（MDV社の沿革は資料1を参照）。2014年には東証マザーズへ上場を果たし、2016年には東証一部に昇格した。

10

本ケースでは、ケース討議のためMDVの2010年代半ばまでの状況（関連する医療制度については2021年8月までに入手可能な情報に基づく状況）を記述している。

15

DPC、DPC制度とDPCデータ

数多くある医療データの中で、MDVがそのビジネスの中心に据えているのがDPCデータである（DPCデータ以外の各種医療データについては、資料2を参照）。以下では、DPCならびにDPC制度、DPCデータについて簡単に記述する（政府に提出用のDPCデータ・ファイルの説明は資料3を参照）。

20

DPC、DPC制度 DPCとはDiagnosis Procedure Combinationの略であり、診断（Diagnosis）と治療・処置（Procedure）の組み合わせ（Combination）で、診断群分類と訳される。またDPC制度は、上記の「患者分類としての診断群分類」に、診療報酬の支払い方式である「診断群分類に基づく1日当たり包括払い」を組み合わせた制度で、略称はDPC/PDPS（Per-Diem Payment System: 1日当たりの支払いシステム）とされる。

25

^[1] 医療機関のうち、一般にベッド数が20床以上の医療機関を病院、20床未満の医療機関を診療所と呼ぶ。

このケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科E1外山大吾、渡邊靖久、懸樋明広、協力頂いたE1の7名ならびに教授中村洋が、公表資料ならびに岩崎博之氏、浅見修二氏をはじめとするMDV関係者へのインタビューに基づいて作成した。なおこのケースは経営の巧拙を例示するものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は<http://www.bookpark.ne.jp/kbs/>から。

30

Copyright © 外山大吾、渡邊靖久、懸樋明広、中村洋（2018年1月作成、2021年8月改訂）